

公益社団法人日本山岳ガイド協会 令和7年度事業報告

代表理事 理事長 武川 俊二

令和7年度は、設立以来初の会費を値上げした初年度となりました。財政的に潤ってきたかというそうではなく、多くは、激しい物価高騰の波に飲み込まれているとって過言ではないでしょう。懸念されたコロナ禍もほぼなくなりましたが、山小屋の予約・宿泊状況は、変わらず定員制を設ける方向にシフトいたしました。この流れは定着する方向で進むことでしょう。また、アメリカ合衆国の自国第一主義を強く掲げた大統領が招く様々な問題が、円安のさらなる激化などいたるところで経済問題に発展しています。円安によるインバウンド景気は活況を呈しているものの、かなりの重荷になり、私たちの業務への影響も現れてきています。ウクライナ戦争も収まらない中、米国大統領は、各地で理由のわからない戦争行為を激化し世界情勢は大きく変わり大混乱にいたっています。

職能別資格検定試験のオンライン化を進め、受験者のすべてがオンライン申し込みをすることができました。これにより事務局の業務が軽減されるようになりました。

2年目を迎えた更新研修のオンライン化は、会員の皆様が希望する研修を容易に申し込みができるようになり好評です。更新研修項目も会員諸氏のリカレントにも役立つ方向で進んでいます。

全会員の資格期限付きの名簿をホームページ上に公開し、ガイド利用者が安心して有資格者の判断が行えるようになりました。これは、利用者、クライアントに対する良質な会員への担保となります。

ガイド資格の公的資格化を目指す当会の動きは、公的資格化委員会のもとで前進し、厚生労働省が進める「技能士資格」にトレッキング・ハイキングガイド資格を入れ込む方法で取り組んでいます。その方向性を「人口減少の中で登山者人口を減らさない」という大義に結び付けて進めています。また、年度末には、企画戦略委員会が取りまとめた当協会の「ビジョン・レポート」プロモーション動画が完成いたしました。

#### 協会組織の動向

令和7年度末の正会員数は、2,190人と前年度に比べ18人の微増、4月1日以降に入会される方が多くいらっしゃると思われられます。正会員団体数は61となっております。

資格認定者数は、国際山岳ガイド40名、山岳ガイド252名、登山ガイド1,706名、自然ガイド132名、フリークライミングインストラクター45名となります。正会員数のうち男性1,772名、女性は418名（構成比19%）となっております。永年会員という新しい制度の下、本会に継続して残られる方々も増えてきました。

事業の実施は、令和7年度事業計画に則り行われました。

職能別資格検定試験の実施は順調に行われました。

第4期目を迎えた登山ガイド育成学校は、10名の生徒を迎え、1年間57日間とIML資格(UIMLA国際マウンテンリーダー連盟)のカリキュラムに準拠した授業プログラムで進みました。途中1名が自身の都合で休学、第2期で休学した1名が復学し、認定されなかったもの最終的に10名が授業を終了し、令和8年4月1日付けにて、登山ガイドステージⅡおよびIML資格の取得が可能となります。

「百万人の山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」は、コロナ禍以降、引き続き開催の回数を減らして実施しており、6月名古屋夏山フェスタ内、福岡夏山フェスタ内の公開講座枠にて実施、10月3日には独自開催として（登山の日）「百万人の山と自然 安全のための知識と

技術 公開講座」を実施いたしました。また、12月大野山アウトドアふゆフェスタの中で「百万人の山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」と銘打ち、神奈川県警察松田警察署山岳救助隊の協力を得て、救助訓練も実施することができました。

2月末には、4回目の開催となる「山小屋とガイド、そして登山業界人のミーティング」が松本で開催され、会場には60名、オンライン参加が21名と盛況でした。ここには、多くの賛助会員の皆様の参加、活発な意見交換が行われました。

総会に次ぐ本会の大きなイベントである「自然ふれあい集会」の全国代表者会議、全国安全対策研修会、全国自然環境会議は、11月17、18日に、長野県佐久市においてほぼ定番となる4回目の会議を開催しました。この会議は、ハイブリッド形式でZOOMによる参加もできました。

登山届出システム「コンパス」の運用に関しては、「山岳安全対策ネットワーク協議会」を立ち上げた各団体の組織力もあり、ほぼ全国を網羅する形となりました。今後、登山届を「TOZANTODOKE」として国際語化していくことで、普及啓発をはかりインバウンドへの対応に向けていく方針を打ち出すとともに超党派「山の日」国会議員連盟の総会席の席で説明を行いました。

主な実施事業は次の通りとなります。

- 1、資格更新研修のオンライン申し込み開始して順調に2年目を迎えた。
- 2、職能別資格検定試験を実施した。
- 3、広報委員会より会報（広報誌）を発刊、ペーパーで秋に1回発行した。オンラインで1回発行した。
- 4、上高地アルプス山荘は、集客数は、昨年度同様1300人を超え、黒字化の目標に達し、より一層の利用促進を図ることができた。
- 5、山と自然ネットワーク「コンパス」（登山届・下山届システム）普及事業を山岳安全対策ネットワーク協議会として実施してきた。残すところ4県となった。山岳四団体は、日本山岳会、日本山岳・スポーツクライミング協会、日本勤労者山岳連盟および本協会から構成される。
- 6、国際山岳ガイド連盟（IFMGA）、国際山岳救助委員会（ICAR）、国際マウンテンリーダー連盟（UIMLA）とのスタンダードの共有、連携、交流事業などを含め、総会にリアルで参加することができた。
- 7、国際山岳ガイド連盟の総会（ウィーンでの開催）に参加した。
- 8、国際山岳救助委員会の総会（アメリカ合衆国での開催）に参加した。
- 9、国際マウンテンリーダー連盟の総会（ブルガリアでの開催）に参加した。
- 10、IML（国際マウンテンリーダーハイキング・トレッキングガイド）の資格者は、令和8年3月31日段階で151名になった。
- 11、登山ガイド育成学校の第4期生 生徒10名が在籍し、前年度留年者1名を含め、1名が認定されず10名が修了した。

継続して作業を続行している全職能についてのガイドレシオ、職能範囲の見直し、検討について発表し、スキーガイドステージI分野の職能範囲の見直しを図りました。

以上